



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月22日

上場会社名 ブックオフグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9278 URL <https://www.bookoffgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 康隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 憲博 TEL 042-750-8588
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	28,292	8.1	1,112	171.9	1,194	127.9	577	87.4
2024年5月期第1四半期	26,183	10.4	409	△25.8	524	△21.0	308	△52.7

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 745百万円 (94.9%) 2024年5月期第1四半期 382百万円 (△52.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	29.23	—
2024年5月期第1四半期	15.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	54,527	20,759	37.5
2024年5月期	54,542	20,507	37.1

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 20,431百万円 2024年5月期 20,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	7.5	3,500	14.7	3,800	10.2	2,100	23.2	106.22

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期1Q	20,547,413株	2024年5月期	20,547,413株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	777,288株	2024年5月期	777,287株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期1Q	19,770,126株	2024年5月期1Q	19,764,174株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識に関する注記)	10
(1株当たり情報に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。また、経営理念に基づく当社グループの事業活動を示すミッションとして「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げております。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、リユースのリーディングカンパニーとして循環型社会の形成に貢献するとともに、全従業員が自信と情熱を持ち、安心して働き、成長できる会社になることを目指します。

当社グループは2028年5月期を最終年度とする中期経営方針において、グループの強みである人財育成やサステナビリティへの取組などの普遍的な価値を土台とし、「深化領域」と位置付ける国内ブックオフ事業で、認知度の高さを活用して安定した収益を獲得するとともに、「探索領域」と位置付けるプレミアムサービス事業、海外事業や新たな事業に対して投資原資・ノウハウを投入し、経験豊富な人財の輩出によりグループの事業規模拡大と利益成長を進めていくことを決めました。

当第1四半期連結累計期間においては、各事業において売上高が前年同期を上回り、売上高28,292百万円（前年同期比8.1%増）となりました。事業成長に向けた人員拡充を進めたことなどで人件費が増加した一方で、国内ブックオフ事業や海外事業において増益となったことにより、経常利益1,194百万円（前年同期比127.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益577百万円（前年同期比87.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内ブックオフ事業)

当第1四半期連結累計期間において、BOOKOFF 3店舗（じゃんぼスクエア香芝店、イトーヨーカドー東村山店、チャチャタウン小倉店）を出店しました。

直営既存店においてアパレル、トレーディングカード・ホビー、家電・携帯電話などの売上高が前年同期を上回ったことで、当第1四半期連結累計売上高24,794百万円（前年同期比6.9%増）となり、セグメント利益1,431百万円（前年同期比79.2%増）となりました。

(プレミアムサービス事業)

当第1四半期連結累計期間において、hugall大宮高島屋店、BOOKOFF総合買取窓口2店（桜新町駅前店、田園調布店）を出店しました。

直営既存店において売上高が前年同期を上回ったことなどにより、当第1四半期連結累計売上高1,766百万円（前年同期比6.1%増）となりました。一方で、新規出店に伴う費用の増加や事業成長に向けた人員拡充を進めたことなどにより、セグメント利益31百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

(海外事業)

当第1四半期連結累計期間において、マレーシア国にJalan Jalan Japan Berjaya Mega Mall店を出店しました。

アメリカ合衆国内の「BOOKOFF」、マレーシア国内の「Jalan Jalan Japan」それぞれにおいて過年度の出店及び既存店の伸長が寄与し、売上高が前年同期を上回ったことで、当第1四半期連結累計売上高1,398百万円（前年同期比32.2%増）、セグメント利益269百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間において、Japan TCG Center那覇沖映通り店を出店しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は31,714百万円（前連結会計年度末は32,208百万円）となり、493百万円減少しました。国内ブックオフ事業において売上が増加した一方、トレーディングカード・ホビー、ソフトメディアなどの商品仕入が減少したため、多くの既存店で在庫が減少となり、商品が793百万円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は22,813百万円（前連結会計年度末は22,334百万円）となり、478百万円増加しました。投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により348百万円減少した一方、各事業において、土地の取得、新規出店、店舗設備等へ投資を実施したこと等により有形固定資産が855百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は33,768百万円（前連結会計年度末は34,034百万円）となり、266百万円減少しました。社債を発行した一方、銀行借入返済により借入金が増加、未払法人税等が増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は20,759百万円（前連結会計年度末は20,507百万円）となり、251百万円増加しました。剰余金の配当を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、為替換算調整勘定が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年10月15日に発表しました公表数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,180	7,185
売掛金	3,397	3,371
商品	18,825	18,032
その他	2,803	3,125
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,208	31,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,770	4,754
リース資産（純額）	3,107	3,305
その他（純額）	1,976	2,648
有形固定資産合計	9,854	10,709
無形固定資産		
ソフトウェア	2,186	2,257
ソフトウェア仮勘定	212	114
その他	29	28
無形固定資産合計	2,428	2,400
投資その他の資産		
差入保証金	7,311	7,340
その他	2,802	2,424
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	10,052	9,704
固定資産合計	22,334	22,813
資産合計	54,542	54,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	783	751
短期借入金	6,333	5,340
1年内返済予定の長期借入金	4,483	2,964
リース債務	764	773
未払法人税等	832	112
賞与引当金	686	348
店舗等閉鎖損失引当金	24	21
特別調査費用等引当金	550	255
その他の引当金	209	200
その他	5,883	6,463
流動負債合計	20,551	17,230
固定負債		
社債	1,000	4,000
長期借入金	7,287	7,132
資産除去債務	2,484	2,503
リース債務	2,514	2,707
その他	195	195
固定負債合計	13,483	16,538
負債合計	34,034	33,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,863	6,863
利益剰余金	13,534	13,617
自己株式	△587	△587
株主資本合計	19,909	19,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	98
為替換算調整勘定	248	339
その他の包括利益累計額合計	326	438
非支配株主持分	271	327
純資産合計	20,507	20,759
負債純資産合計	54,542	54,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	26,183	28,292
売上原価	11,470	12,078
売上総利益	14,713	16,214
販売費及び一般管理費	14,304	15,101
営業利益	409	1,112
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	33	32
古紙等リサイクル収入	65	65
その他	68	79
営業外収益合計	166	178
営業外費用		
支払利息	43	55
持分法による投資損失	2	3
社債発行費償却	—	27
その他	5	10
営業外費用合計	51	96
経常利益	524	1,194
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	6	12
固定資産除却損	5	6
減損損失	12	3
特別損失合計	24	22
税金等調整前四半期純利益	500	1,172
法人税、住民税及び事業税	76	157
法人税等調整額	93	399
法人税等合計	170	556
四半期純利益	330	615
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	308	577

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	330	615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	22
為替換算調整勘定	37	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	52	129
四半期包括利益	382	745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	689
非支配株主に係る四半期包括利益	26	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
当座貸越極度額の総額	11,850百万円	12,100百万円
借入実行残高	6,250	4,460
差引額	5,600	7,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	372百万円	517百万円
のれんの償却額	10	0

(株主資本等に関する注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494	25	2023年5月31日	2023年8月28日

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494	25	2024年5月31日	2024年8月30日

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内ブック オフ事業	プレミアム サービス 事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	23,201	1,664	1,057	25,923	259	26,183	—	26,183
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,201	1,664	1,057	25,923	259	26,183	—	26,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	156	161	△161	—
計	23,206	1,664	1,057	25,928	416	26,345	△161	26,183
セグメント利益又は セグメント損失(△)	799	114	166	1,080	△45	1,034	△510	524

(注) 1. 「その他」の区分は、当社グループ直営のトレーディングカード専門店「Japan TCG Center」の運営、家庭内にある物品をお客様に代わり片づける個人向けサービス「ブックオフおかたづけサービス」の提供等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△510百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内ブック オフ事業	プレミアム サービス 事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	24,794	1,766	1,398	27,958	333	28,292	—	28,292
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,794	1,766	1,398	27,958	333	28,292	—	28,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	0	—	7	187	194	△194	—
計	24,801	1,766	1,398	27,965	521	28,487	△194	28,292
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,431	31	269	1,733	△51	1,681	△486	1,194

(注) 1. 「その他」の区分は、当社グループ直営のトレーディングカード専門店「Japan TCG Center」の運営、家庭内にある物品をお客様に代わり片づける個人向けサービス「ブックオフおかたづけサービス」の提供等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「セグメント情報等の注記」に記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円60銭	29円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	308	577
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (百万円)	308	577
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,764	19,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月22日

ブックオフグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩 下 万 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 波 多 野 伸 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 辻 隼 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているブックオフグループホールディングス株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、ブックオフグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。